

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1050	(H.22)No.	1050
-----------	------	-----------	------

事務事業名		コミュニケーション支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市障害者コミュニケーション支援事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	コミュニケーション支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催	

めざす効果(事業目的)
聴覚障害者の日常生活の便宜と社会参加促進が図れる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 手話通訳者派遣:74回 手話奉仕員養成講座学習回:6回(受講者17人)	[事業内容(事業量)・事業費] 手話通訳者派遣:200時間 手話奉仕員養成講座:10回 要約筆記体験講座:5回	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			手話通訳者派遣:200時間 手話奉仕員養成講座:10回 要約筆記体験講座:5回	手話通訳者派遣:200時間 手話奉仕員養成講座:10回 要約筆記体験講座:5回	手話通訳者派遣:200時間 手話奉仕員養成講座:10回 要約筆記体験講座:5回	
直接事業費	256千円	1,237千円	1,237千円	1,237千円	1,237千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	69	365	618	618	618
	県支出金	35	183	309	309	309
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0)	152	689	310	310	310
人工数	職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
概算人件費	(0千円) 1,787千円	1,787千円	1,787千円	1,787千円	1,787千円	1,787千円
+ 総事業費	(0千円) 2,043千円	3,024千円	3,024千円	3,024千円	3,024千円	3,024千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	88
	実績		8	20	17		
活動指標	目標	人	-	-	-	10	20
	実績		-	-	20		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 聴覚障害者のコミュニケーションの手段が確保できなくなり自立及び社会参加への阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1051	(H.22)No.	1051
-----------	------	-----------	------

事務事業名 社会参加促進事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	2 障害者福祉
	小施策	4 自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172008
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	社会参加促進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要となる費用の一部助成 	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回(106人) スポーツ大会:1回(610人) 文化・教養事業:3回(314人) 自動車改造・操作訓練:3件	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・操作訓練:5件 予定	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5件予定	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5件予定	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5件予定
直接事業費	2,050千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,025	680	1,029	1,029	1,029
県支出金	512	340			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 513	1,280	1,271	1,271	1,271
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
概算人件費	(0千円) 1,073千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円
+ 総事業費	(0千円) 3,123千円	3,373千円	3,373千円	3,373千円	3,373千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	スポーツ教室、スポーツ大会等参加者	-	-	-	1,050	1,100
	実績		303	1,030	1,024		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1053	(H.22)No.	1053
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者就労支援事業費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	2 障害者福祉
	小施策	1 社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168020
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者就労支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者の就労支援のため、職親として障害者を受け入れた事業所に対し月額1,000円の助成を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 利用者: 6人	[事業内容(事業量)・事業費] 利用者: 6人	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用者: 6人	利用者: 6人	利用者: 6人
直接事業費	6千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 6	1,320	1,320	1,320	1,320
人工数	職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 1,113千円	2,427千円	2,427千円	2,427千円	2,427千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数(延べ値)	-	-	-	-	20
	実績		4	5	6		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 障害者アグリ雇用推進協議会との統合	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の就労体験のための受け入れ先確保のためには、事業の維持、継続が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1054	(H.22)No.	1054
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者人材センター費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168019
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者人材センター費

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 人材センター登録者:90人 相談件数:655件 三重県障害者委託訓練制度: 1人 名張市就労支援事業:1人	[事業内容(事業量)・事業費] 人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度: 2人 名張市就労支援事業:5人	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度:2人 名張市就労支援事業:5人	人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度:2人 名張市就労支援事業:5人	人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度:2人 名張市就労支援事業:5人
直接事業費	11千円	36千円	36千円	36千円	36千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 11	36	36	36	36
人工数					
職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 158千円	158千円	158千円	158千円	158千円
+ 総事業費	(0千円) 169千円	194千円	194千円	194千円	194千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57		
活動指標	目標	一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数(延べ値)	人	-	-	-	-	20
	実績			4	5	6		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ハローワークでは、ケアすることが難しい障害者の就労に向けたきめ細やかな支援のためには、障害者人材センターの役割が、ますます重要になることが考えられるため、現行どおり継続。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1186	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 精神障害者日中活動実態調査事業 (緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168201
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	精神障害者日中活動実態調査事業(緊急雇用創出事業)	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉費	精神障害者日中活動実態調査事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>精神障害者小規模作業所の新体系への移行に向けた利用者・日中活動等の実態調査の実施</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>新法に基づくサービス体系への円滑な移行</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	調査員: 1名 調査対象: 550件	調査対象: 550件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	851千円	924千円	-	-	-
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	851	924			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等	0.50人	0.50人			
概算人件費	(0千円)		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 851千円	924千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など H22年10月からの1ヵ年事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2006	(H.22)No.	2006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		サービス利用計画作成費事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	サービス利用計画作成事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	サービス利用計画作成事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>福祉サービス利用者の内、特に計画的なプログラムに基づく支援を要する者について、指定相談支援事業者から相談を受けたとき、サービス利用計画作成費を支給する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 利用計画作成件数: 50件	[事業内容(事業量)・事業費] 利用計画作成件数: 100件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用計画作成件数: 100件	利用計画作成件数: 100件	利用計画作成件数: 100件
直接事業費	411千円	840千円	840千円	840千円	840千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	205	420	420	420
	県支出金	102	210	210	210
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	104	210	210	210
人工数	職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 1,518千円	1,947千円	1,947千円	1,947千円	1,947千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2007	(H.22)No.	2007
-----------	------	-----------	------

事務事業名 移行時運営安定化事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	移行時運営安定化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
事業運営安定化事業の適用を要さない旧体系が新体系に移行した場合であって、移行後の報酬額が旧体系の基準月の報酬を下回る場合に、その額を助成する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 月平均請求額50,000円×12ヶ月	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	600千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		600			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
人工数					
職員		0.14人			
臨時職員等		0.05人			
概算人件費	(0千円) 0千円	1,107千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,707千円	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2008	(H.22)No.	2008
-----------	------	-----------	------

事務事業名 移動支援事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172004
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	移動支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出の支援を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>日常生活、社会生活における自立が促進される。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 移動支援事業 対象事業所:10事業所 利用者:117人</p> <p>歩行訓練給付事業 利用者:6人</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 移動支援事業 対象予定事業所:10事業所 利用予定者:120人</p> <p>歩行訓練給付事業 利用予定者:6人</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<p>移動支援事業 対象予定事業所: 10事業所 利用予定者:120人 歩行訓練給付事業 利用予定者:6人</p>	<p>移動支援事業 対象予定事業所: 10事業所 利用予定者:120人 歩行訓練給付事業 利用予定者:6人</p>	<p>移動支援事業 対象予定事業所: 10事業所 利用予定者:120人 歩行訓練給付事業 利用予定者:6人</p>
直接事業費	16,774千円	17,800千円	17,800千円	17,800千円	17,800千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	8,387	5,259	5,259	5,259	5,259
県支出金	4,194	2,629	2,629	2,629	2,629
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 4,193	9,912	9,912	9,912	9,912
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 17,881千円	18,907千円	18,907千円	18,907千円	18,907千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	-	-	-	120	130
	実績		77	65	117		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.2	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環であり、障害者の自立した生活のためには継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2009	(H.22)No.	2009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		介護給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	介護給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	介護給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
居宅介護、療養介護、生活介護、児童サービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要となる給付費	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 療養介護事業:6,546千円 居宅介護事業:89,433千円 生活介護事業:312,553千円 児童サービス事業:68,924千円 短期入所事業:24,114千円 共同生活介護事業:76,047千円 施設入所支援事業:39,928千円 旧法施設入所支援事業: 118,878千円	[事業内容(事業量)・事業費] 療養介護事業:6,546千円 居宅介護事業:89,433千円 生活介護事業:312,553千円 児童サービス事業:68,924千円 短期入所事業:24,114千円 共同生活介護事業:76,047千円 施設入所支援事業:39,928千円 旧法施設入所支援事業: 118,878千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
	直接事業費	736,423千円	720,000千円	720,000千円	720,000千円	720,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	368,211	360,000	360,000	360,000	360,000
	県支出金	184,105	180,000	180,000	180,000	180,000
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 184,107	180,000	180,000	180,000	180,000	#VALUE!
人工数	職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 737,530千円	721,107千円	721,107千円	721,107千円	721,107千円	721,107千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	-	-	-	610	620
	実績		417	415	605		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2015	(H.22)No.	2015
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訓練等給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	訓練等給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	訓練等給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:20,740千円 就労継続支援事業:111,929千円 共同生活介護事業:0千円	[事業内容(事業量)・事業費] 自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:14,887千円 就労継続支援事業:111,800千円 共同生活介護事業:129千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	
直接事業費	135,854千円	130,000千円	135,000千円	140,000千円	145,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	67,927	65,000	67,500	70,000	72,500
	県支出金	33,963	32,500	33,750	35,000	36,250
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 33,964	32,500	33,750	35,000	36,250	
人工数						
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費	(0千円) 137,034千円	131,180千円	136,180千円	141,180千円	146,180千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	人	-	-	-	150	170
	実績			76	106	138		
活動指標	目標	一般就労へ移行した障害者数(延べ値)	人	-	-	-	-	35
	実績			7	8	9		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57.2		
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2018	(H.22)No.	2018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額障害福祉サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171401
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	高額障害福祉サービス費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	高額障害福祉サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害サービス費を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 対象者:1人	[事業内容(事業量)・事業費] 対象者:2名	市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			対象者:2名	対象者:2名	対象者:2名
直接事業費	29千円	30千円	30千円	30千円	30千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	14	15	14	14
	県支出金	7	7	7	7
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	8	9	9	9
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,209千円	1,210千円	1,210千円	1,210千円	1,210千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス対象者	-	-	-	2	2
	実績		1	1	1		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2020	(H.22)No.	2020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		事業運営安定化事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	事業運営安定化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、旧体系における事業基盤の安定化を図るとともに、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、期間内の円滑な移行推進を目指す。 旧体系施設については、従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、新体系施設については、移行後の報酬額が移行前の90%を下回る場合にその額を助成する。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:3事業所	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:3事業所	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	864千円	840千円				
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	648	630				
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 216	210	0	0	0	0
人工数						
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 2,044千円	2,020千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	-	3	3
	実績		2	2	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律、制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2023	(H.22)No.	2023
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自立支援医療費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	170901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	自立支援医療費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	自立支援医療費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 更正医療給付:30人	[事業内容(事業量)・事業費] 更正医療給付:30人	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			更正医療給付:30人	更正医療給付:30人	更正医療給付:30人
直接事業費	19,601千円	19,010千円	19,010千円	19,010千円	19,010千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	9,526	9,500	9,500	9,500	9,500
県支出金	4,763	4,750	4,750	4,750	4,750
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,312	4,760	4,760	4,760	4,760
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,144千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 20,781千円	20,154千円	20,190千円	20,190千円	20,190千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	180	190
	実績		91	121	179		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2028	(H.22)No.	2028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		相談支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者相談支援事業実施要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	相談支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]
主な事業の実績・計画	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ばれっと) こもはら福祉会(はなの里)	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ばれっと) こもはら福祉会(はなの里)
	専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円	専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円
	後見人制度支援事業:1件	後見人制度支援事業:1件
直接事業費	25,490千円	25,486千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金	5,000	7,529
県支出金	2,500	3,765
地方債		
その他()		
一般財源	(0) 17,990	14,192
人工数		
職員	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 26,670千円	26,666千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他()		
平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件	専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件	専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件
25,486千円	25,486千円	25,486千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	8000	8000
	実績		-	12345	7202		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	65.0
	実績		62.5	61.7	61.7		
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2030	(H.22)No.	2030
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域活動支援センター事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者地域活動支援センター事業実施要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172005
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	地域活動支援センター事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。</p>	➔	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
--	---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円		地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円		地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円		地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円
直接事業費	12,000千円		18,000千円		12,000千円	12,000千円	12,000千円
財源内訳(千円)	国庫支出金 2,364		国庫支出金 7,090		2,032	2,032	2,032
	県支出金 1,182		県支出金 3,545		1,016	1,016	1,016
	地方債						
	その他()						
	一般財源 (0) 8,454		一般財源 7,365		8,952	8,952	8,952
人工数	職員 0.15人		職員 0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等 0.05人		臨時職員等 0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円		1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 13,180千円		19,180千円		13,180千円	13,180千円	13,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	センター利用者	-	-	-	80	90
	実績		-	49	70		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2031	(H.22)No.	2031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		通所サービス利用促進事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	通所サービス利用促進事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>生活介護等の通所サービスに必要となる送迎費用を助成する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:13事業所	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:13事業所	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	14,892千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	11,169	13,500	13,500	13,500
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 3,723	4,500	4,500	4,500	4,500
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 16,072千円	19,180千円	19,180千円	19,180千円	19,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	-	14	15
	実績		13	13	13		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2032	(H.22)No.	2032
-----------	------	-----------	------

事務事業名	通所等支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	通所等支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	通所等支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
訓練等施設通所にかかる利用者負担額の助成	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	対象事業者:18事業所 利用者:76人	対象事業者:18事業所 利用者:80人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			対象事業所:18 事業所 利用者:80人	対象事業所:18 事業所 利用者:80人	対象事業所:18 事業所 利用者:80人
直接事業費	511千円	660千円	660千円	660千円	660千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	255	330	330	330
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 256	330	330	330	330
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,691千円	1,840千円	1,840千円	1,840千円	1,840千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者数	-	-	-	80	80
	実績		-	-	76		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2033	(H.22)No.	2033
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定障害者特別給付費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	171501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	特定障害者特別給付金
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	特定障害者特別給付金

3. 事務事業の概要

事業概要	
施設入所支援と障害者福祉サービスの支給決定を受けた障害者の内、低所得者に対して支給決定有効期間内において、指定障害者支援施設等における食費と居住に要した費用の内、高熱水費の一部を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 給付件数:648件	[事業内容(事業量)・事業費] 給付件数:650件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			給付件数:650件	給付件数:650件	給付件数:650件
直接事業費	10,941千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	5,471	5,500	5,500	5,500	5,500
県支出金	2,735	2,750	2,750	2,750	2,750
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,735	2,750	2,750	2,750	2,750
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 12,121千円	12,180千円	12,180千円	12,180千円	12,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	70	70
	実績		-	54	63		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2034	(H.22)No.	2034
-----------	------	-----------	------

事務事業名		日常生活用具給付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	日常生活用具給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		利用件数: 1100件	利用件数: 1100件	利用件数: 1100件	利用件数: 1100件
直接事業費	16,486千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	8,243	5,022	5,022	5,022
	県支出金	4,121	2,511	2,511	2,511
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	4,122	9,467	9,467	9,467
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	15.00人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	109,585千円
+ 総事業費	(0千円) 17,666千円	18,180千円	18,180千円	18,180千円	126,585千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	1,300	1,300
	実績		572	1,131	1,259		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2035	(H.22)No.	2035
-----------	------	-----------	------

事務事業名		日中一時支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者(児)日中一時支援事業実施要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172009
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	日中一時支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。また、障害者(児)の家族等の負担軽減を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	日中一時支援事業 16事業所 利用者:177人	日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人	日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人	日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人
直接事業費	16,847千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	6,258	5,318	5,318	5,318
	県支出金	3,129	2,659	2,659	2,659
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 7,460	10,023	10,023	10,023	10,023
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.39人	0.39人	0.39人	0.39人
概算人件費	(0千円) 1,758千円	1,758千円	1,758千円	1,758千円	1,758千円
+ 総事業費	(0千円) 18,605千円	19,758千円	19,758千円	19,758千円	19,758千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	180	180
	実績		-	101	177		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2036	(H.22)No.	2036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		福祉ホーム事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	福祉ホーム事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金で居宅等を提供する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	319千円	320千円	320千円	320千円	320千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	160	95	95	95
	県支出金	79	47	47	47
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 80	178	178	178	178
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,499千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者	-	-	-	1	1
	実績		1	1	1		
活動指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2038	(H.22)No.	2038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		補装具費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	補装具費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	補装具費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	補装具交付: 107件 11,700,746円 修理: 72件 2,048,189円	利用件数: 180件	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			利用件数: 190件	利用件数: 190件	利用件数: 190件	
直接事業費	13,749千円	13,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	6,874	6,500	7,000	7,000	7,000
	県支出金	3,437	3,250	3,500	3,500	3,500
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 3,438	3,250	3,500	3,500	3,500	
人工数	職員 0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
	臨時職員等 0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費	(0千円) 14,929千円	14,180千円	15,180千円	15,180千円	15,180千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	180	190
	実績		173	150	179		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2039	(H.22)No.	2039
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訪問入浴サービス事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172006
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	訪問入浴サービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
		対象事業所:1事業所 利用者:1名	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			対象事業所:1事業所 利用者:1名	対象事業所:1事業所 利用者:1名	対象事業所:1事業所 利用者:1名
直接事業費	0千円	500千円	500千円	500千円	500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	148	148	148	148
	県支出金	74	74	74	74
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	278	278	278	278
人工数	職員 0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等 0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,180千円	1,680千円	1,680千円	1,680千円	1,680千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	1	1
	実績		-	-	0		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2040	(H.22)No.	2040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		療養介護医療費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	療養介護医療費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	療養介護医療費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者(区分5以上の重症心身障害者)であって、常時介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	利用人数:2人	利用人数:2人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用人数:2人	利用人数:2人	利用人数:2人
直接事業費	1,879千円	1,920千円	1,920千円	1,920千円	1,920千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	940	960	960	960
	県支出金	470	480	480	480
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 469	480	480	480
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 3,059千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者	-	-	-	2	2
	実績		2	2	2		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2042	(H.22)No.	2042
-----------	------	-----------	------

事務事業名		タクシー料金・自動車燃料費助成			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	～	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168008
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	タクシー料金・自動車燃料費助成	

3. 事務事業の概要

事業概要	
重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] タクシー助成:3,908,500円 (利用者:467人) 燃料費助成:3,816,000円 (利用者:677人)	[事業内容(事業量)・事業費] タクシー助成:4,092千円 (利用予定者:470人) 燃料費助成:4,092千円 (利用予定者:680人)	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	7,725千円	8,592千円	9,600千円	9,600千円	9,600千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 7,725	8,592	9,600	9,600	9,600
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 8,905千円	9,772千円	10,780千円	10,780千円	10,780千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	1,150	1,200
	実績		787	799	1,144		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 重度障害者の社会参加への阻害要因となることが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2043	(H.22)No.	2043
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小規模作業所運営事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	小規模作業所運営事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
就労が困難な精神障害者の福祉的就労の場を設け社会復帰に向けての援助を実施する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 丸之内レインボー運営委託事業: 14,399千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		シート 2015「訓練等給付費」及びシート 2030「地域活動支援センター事業」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	14,399千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	2,203			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 12,196	0	0	0	0
人工数	職員	0.15人			
	臨時職員等	0.05人			
概算人件費	(0千円) 1,180千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 15,579千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かってい 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2046	(H.22)No.	2046
-----------	------	-----------	------

事務事業名		福祉手当給付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	特別児童扶養手当の支給に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168009
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	福祉手当給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	特別障害者手当: 26,440円 / 月 × 延765件 障害児福祉手当: 14,380円 / 月 × 延495件 経過的福祉手当: 14,380円 / 月 × 延48件	特別障害者手当: 26,340円 / 月 × 延770件 障害児福祉手当: 14,330円 / 月 × 延500件 経過的福祉手当: 14,330円 / 月 × 延48件	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	27,915千円	28,099千円	平成24年度(計画) 28,099千円	平成25年度(計画) 28,099千円	平成26年度(計画) 28,099千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	20,936	21,074	21,074	21,074	21,074
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,979	7,025	7,025	7,025	7,025
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 29,095千円	29,279千円	29,279千円	29,279千円	29,279千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	1,350	1,350
	実績		1,223	1,247	1,303		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 国が定める法律に基づいた事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2047	(H.22)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名 障害者医療助成事業(補助分)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	164501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者医療助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は1/2を助成します。 身体障害者手帳1・2・3級を所持している人、4級の人のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の人 療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数35以下と判断された人 療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人は入院・通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院分の人 精神障害者保健福祉手帳2・3級の人の中入院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人の中入院分自己負担額の1/2を助成 但し、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人を対象年齢を満70歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、市民の健康の保持と福祉の増進を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	<平成22現年分> ・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分18,249件、市上乗せ負担分12,509件) ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象22,859件、市上乗せ負担分217件) ・証明手数料 (県補助対象分16,377件)		・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分19,000件、市上乗せ負担分13,000件) ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象23,500件、市上乗せ負担分300件) ・証明手数料(17,000件)			
	直接事業費	182,513千円	185,300千円	217,000千円	236,000千円	257,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	77,690	79,950	87,400	96,000	106,000
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 104,823	105,350	129,600	140,000	151,000	
人工数	職員	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
	臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	概算人件費	(0千円) 8,370千円	8,370千円	8,370千円	8,370千円	8,370千円
	+ 総事業費	(0千円) 190,883千円	193,670千円	225,370千円	244,370千円	265,370千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
・身体障害者の自己負担医療費助成 ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 ・証明手数料	・身体障害者の自己負担医療費助成 ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 ・証明手数料	・身体障害者の自己負担医療費助成 ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 ・証明手数料

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	心身障害者医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	2,300	2,300
	実績			3,807	2,182	1,819		
活動指標	目標	65歳重度障害医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	2,000	2,000
	実績			4,648	1,917	1,329		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	市が上乘せ実施している助成について、県も追従してもらえるよう強く要望していきます。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2048	(H.22)No.	2048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者医療助成事務費(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	164502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者医療助成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者医療助成をスムーズに運営するための経費として欠かす事のできない経費・事務処理用品及び前年度補助金精算金の還付経費として計上

めざす効果(事業目的)
少ない経費により最大の効果が得られるように運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等 ・前年度補助金精算金の還付	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,291千円	1,731千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,291	1,731	1,800	1,800	1,800
人工数					
職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 3,437千円	1,877千円	1,946千円	1,946千円	1,946千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.2	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2061	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172505
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害自立支援費	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>平成23年の地上デジタル放送への完全移行に伴い、現在、聴覚障害者用情報受信装置を利用するものに対し緊急支援を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者(聴覚障害者)の自立</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	聴覚障害者用放送受信装置(地デジ対応) 1台 @75,000円	聴覚障害者用放送受信装置(地デジ対応) 5台 @75,000円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	75千円	375千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	75	375			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等	0.05人	0.05人			
概算人件費	(0千円) 85千円	85千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 160千円	460千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給件数	-	-	-	5	
	実績		-	-	1		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3026	(H.22)No.	3026
-----------	------	-----------	------

事務事業名	グループホーム等移行支援モデル事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	2 障害者福祉
	小施策	4 自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	グループホーム等移行支援モデル事業費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	グループホーム等移行支援モデル事業費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
グループホーム等利用者の家賃を軽減した事業所に対する補助	障害者の地域での自立生活の支援、地域生活への移行推進及び障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
	対象予定事業所:8事業所 利用予定者:12人	対象予定事業所:8事業所 利用予定者:12人	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			対象予定事業所: 8事業所 利用予定者:12人	対象予定事業所: 8事業所 利用予定者:12人	対象予定事業所: 8事業所 利用予定者:12人
直接事業費	764千円	1,062千円	1,062千円	1,062千円	1,062千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	381	531	531	531
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 383	531	531	531	531
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,944千円	2,242千円	2,242千円	2,242千円	2,242千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数(延べ値)	-	-	-	-	123
	実績		43	45	55		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の地域生活移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3027	(H.22)No.	3027
-----------	------	-----------	------

事務事業名		新事業移行促進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	新事業移行促進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>特定旧法指定施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所等に助成する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>障害者福祉の向上</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:6事業所 利用者:41人	対象事業者:6事業所 利用者:5人	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	428千円	91千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	321	68			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 107	23	0	0	0
人工数					
職員	0.15人	0.15人			
臨時職員等	0.05人	0.05人			
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,608千円	1,271千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	5	-
	実績		-	3	41		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3028	(H.22)No.	3028
-----------	------	-----------	------

事務事業名 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (障害者福祉)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	はなの里:9,871千円 育成園成美寮:1,212千円 育成園成峯寮:9,652千円 ひびき、レインボー:5,857千円 は-と:10千円	はなの里:9,246千円 育成園成美寮:927千円 育成園成峯寮:10,395千円 ひびき、レインボー:5,602千円 児童寮は-と:1,125千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	26,164千円	27,295千円	26,937千円	27,080千円	27,075千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 26,164	27,295	26,937	27,080	27,075
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 27,344千円	28,475千円	28,117千円	28,260千円	28,255千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	5	5
	実績		4	4	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4004	(H.22)No.	4004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者グループホーム等緊急整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者グループホーム等緊急整備事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	障害者グループホーム等緊急整備事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>KOBOLもんぐらすのケアホームのうち「ストロベリーホーム」について、既存施設の移転改築並びに定員を4名から7名に増員することに対する施設整備の補助</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者: 1事業所	対象事業者: 1事業所	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	15,000千円	15,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	7,500	7,500		
	地方債	7,500	7,500		
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.15人	0.15人		
	臨時職員等	0.05人	0.05人		
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 16,180千円	16,180千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	123
	実績		43	45	55		
活動指標	目標		-	-	-	1	-
	実績		-	-	1		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6058	(H.22)No.	6058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者自立支援総務費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	170101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援総務費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	障害者自立支援総務費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
障害者自立支援事業にかかる障害程度区分認定に必要な事務的経費	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)							
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]									
主な事業の実績・計画	障害者介護給付審査会:6回 839,220円 医師意見書作成:112件 2,084,684円 消耗品費:21,105円 認定調査委託:613,200円 施設営繕工事費:3,064,950円 国・県費返還金:51,481,315円		障害者介護給付審査会:12回 医師意見書作成:120件		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
市が直接実施												
業務委託(全部・一部)により実施												
指定管理												
補助金・交付金												
その他 ()												
直接事業費	(3,065千円)	55,039千円	3,928千円	3,928千円	3,928千円	3,928千円						
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(3,065)	953	1,924	1,924	1,924	1,924					
	県支出金											
	地方債											
	その他()											
一般財源	(0)	54,086	2,004	2,004	2,004	2,004						
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人						
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人						
概算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円						
+ 総事業費	(3,065千円)	56,219千円	5,108千円	5,108千円	5,108千円	5,108千円						

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	審査会開催日数	-	-	-	12	12
	実績		3	14	6		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6059	(H.22)No.	6059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者福祉総務一般経費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者福祉総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
障害者福祉事業推進にかかる委員報酬、事務経費、電算システム経費等	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 障害者施策推進協議会:2回 障害者就職面接会:1回 障害相談員業務:5名 旅費:26,080円 消耗品費:132,996円 印刷製本費:148050円 登記委託料:97,114円 障害者管理システム等電算システム使用料4,799,392円 国費返還金:223,350円	[事業内容(事業量)・事業費] 障害者施策推進協議会:3回 障害相談員業務:5名 障害者管理システム等電算システム使用料4,780千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	5,629千円	6,313千円	6,313千円	10,093千円	10,093千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,629	6,313	6,313	10,093	10,093
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 6,809千円	7,493千円	7,493千円	11,273千円	11,273千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	3	3
	実績		2	2	2		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続	